

を得ながら、今後の研究を進めて行きます。」とのこと。

③町の同意なしでは「試験研究」や「最終処分」はできないというの
明言を求める。

昭和54年に結んだ「環境保全等に関する協定書」に基づき、了解を得るとされ、町が了解しなければ出来ません。

④土に埋める図しかないが、核のゴミを捨てるのがふる里に対してすべき行為で、研究と言えるのか。

人形峠センターは、これから行う研究の成果を検証する場として、国で安全規制や関係法令が整備された後に行うものと認識します。

記事には、これが事実上の最終処分とあり、今後のウラン廃棄物の処理・処分方法に道筋をつけて行くことが目的であり、立派な研究だと思えます。

⑤埋める以外の処分方法は研究しないのか。

埋めることに限った内容のみの研究ではないと認識します。

★防災について①7月豪雨のような場合は、町のホームページも緊急モードに切り替えては。

豪雨以来、トップ画面の上段に緊急情報として赤字で囲い、各種災害関連情報を掲載しています。今後運用を検討します。

②有線テレビを早急に改善すべきでは。

災害時に避難や避難所情報を始め、被災や交通の情報等を、画面上にテロップで流せるようなシステム整備を調整中です。

③今回の土砂崩れ地点は、ハザードマップの警戒地域に入っていたか。

家屋に影響を及ぼすような土砂の流出が、規模の大小はありますが、約160件余り報告され、当然土砂災害警戒区域に含まれ、警戒区域の近くで発生したもの、全く区域外で発生した場所も存在します。

④気候変動による被害軽減のため、鏡野町地球温暖化防止計画を策定し広く呼びかけを。

県の地球温暖化防止行動計画に即して町の取り組みを行ってまいります。今後は環境に配慮した取組みに対する補助事業の創設等の普及に取り組めます。

★町の計画はPDCAサイクルが確立できているか。

概ねできています。

★寄附金紛失事件で5件目の発覚後、議会への報告はなぜないのか。

新たな証拠とならなかったためです。

〔水田喜富議員〕

★災害対応について①有線放送情報システム改良事業の1380万円の内容と完了見込み時期は。

非常時に情報を即時テロップでスクロールさせて放送する「L字

放送システム」の導入で、機材の調達・シムテムの構築・試験運用等に約4か月程度の期間が見込まれます。

②災害被害状況の件数と被害額は。

調査設計中ですが、8月31日付の概算額は、公共土木 道路・河川は、104件 2億7,520万円、林道・治山は、71件 1億5,255万円、農地・農業用施設は、259件 2億6,000万円、上下水道施設は、20件 2,910万円です。

③区長は被災状況の見回り等、危険が伴うが保険対応はあるか。

被災状況の確認作業時の事故は、総合賠償保険の保険適用はありませんが、区長は条例で非常勤の特別職の職員であり、公務災害扱いとなります。

④災害の多い年は区長の任務も多大なため、手当や報酬の引き上げを報酬審議会へ諮問しては。

7月豪雨災害の規模があまりにも甚大で、今回に限り、区長幹事を通じて各区長に、災害状況の把握のお願いを判断しました。この観点から、諮問することは考えていません。

⑤補助災害の査定基準は。

雨量は、24時間最大雨量が80ミリ以上、1時間最大雨量が20ミリ以上の降雨が記録された場合に補助対象となります。申請基準額は、道路・河川が60万円以上、林道、農地・農業用施設が40万円以上、上

水道施設が100万円以上、下水道施設が60万円以上の復旧額が補助対象となります。

★身障者雇用について①町の法定雇用率は。

国及び地方公共団体に係る雇用率が2.5%、教育委員会は2.4%です。

②中央省庁などで問題となっている水増しはないか。

6月1日現在の雇用者数は町長部局で7名相当、教育委員会部局で4名相当です。障害種別及び等級の確認は、担当者が身体障害者手帳等を本人了解のもと直接確認し、今問題の水増し報告はありません。

★分収造林契約の解除について

①三ツ子原地内の町有地の管理は。平成24年度地上権契約満了時に、中国電力(株)より立木の無償譲渡を受けています。返還となった場合は、奥津財産区で直営林として管理したいと思えます。

〔本山紘司議員〕

★ため池の災害対策について①平成25年から27年に行われた、ため池一斉点検の結果は。

2年で46池を点検しています。豪雨と地震の項目の判定で、「詳細な調査の優先度が高いため池」として、地震が10池、豪雨は無しという結果です。

②7月豪雨災害後、県からの緊急点検の要請は。

県から、各市町村の職員は、災害対応に追われているため、国が直接ため池緊急点検を行う旨の報告があり、46池の緊急点検が行われました。

③、②の緊急点検の結果は。

ため池3池が7月豪雨の要因で被災している報告があり、2池を農業用施設災害復旧事業、1池を資材支給等により復旧する予定です。

④町内のハザードマップはため池決壊時の危険性を考慮して作成されているか。

洪水・土砂災害ハザードマップとして作成し、ため池は記載していません。

⑤国の平成31年度予算にため池緊急対策があるが、町はハード事業、ソフト事業に取り組み予定は。

ソフト対策として、平成31年度から平成32年度で、ため池ハザードマップの作成を行う予定です。

平成31年度に、堤高15m以上または貯水量10万m³以上で下流に人家等が存在する防災重点ため池4池を実施し、平成32年度に、次に被害が大きいと予測される堤高10m以上のため池5池を実施する予定です。

〔中西省吾議員〕

★社協寄附金紛失事件について①真相究明の妨げを「発言できる立場にな」との答弁は調査していないと言いつつか。

調査した内容は警察に報告しているということ。